



# パワエレ機器事業 事業戦略

2012年5月17日

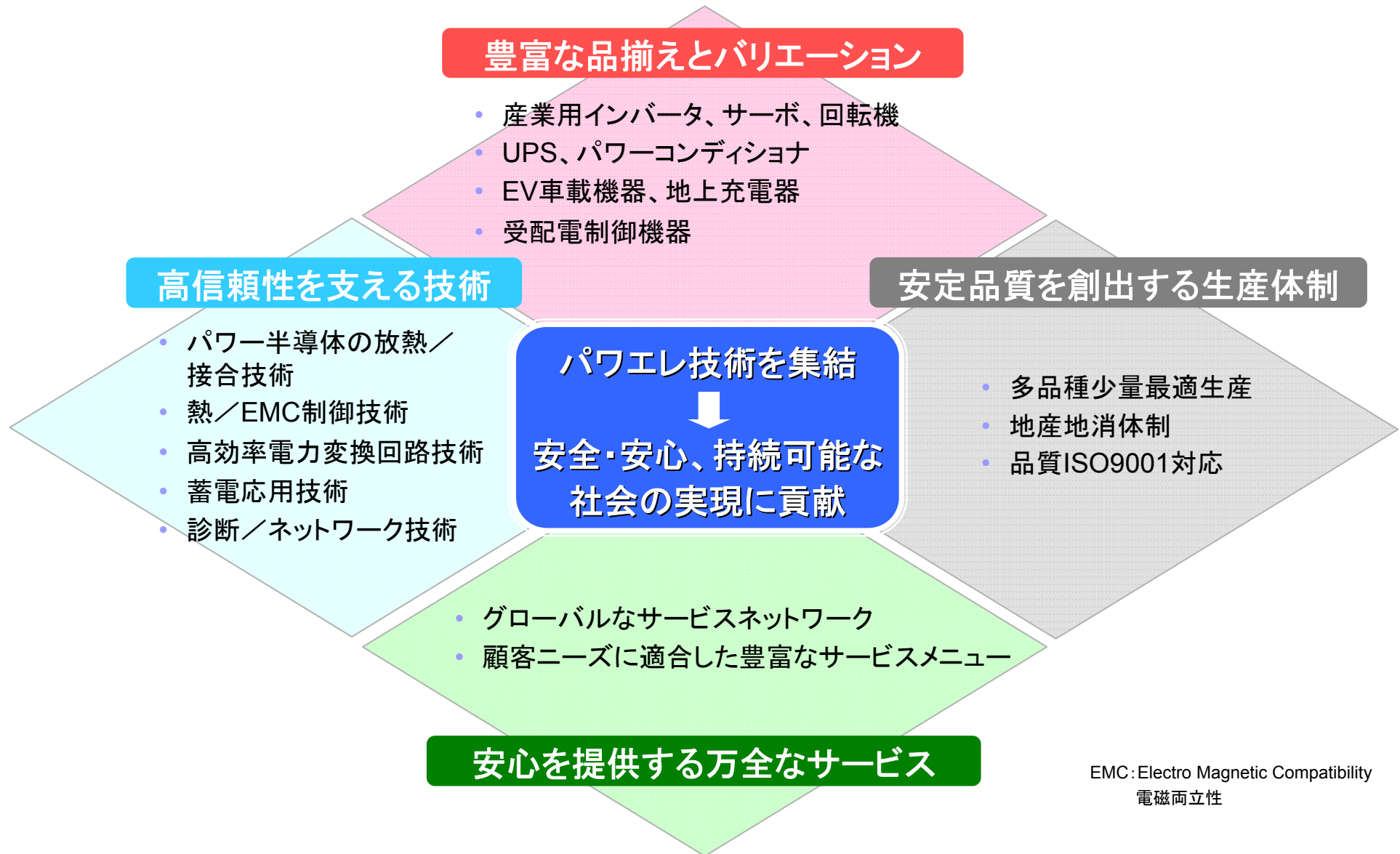
富士電機株式会社

パワエレ機器事業本部

- 事業概要
- 事業計画
- 事業戦略・重点施策

# 事業概要

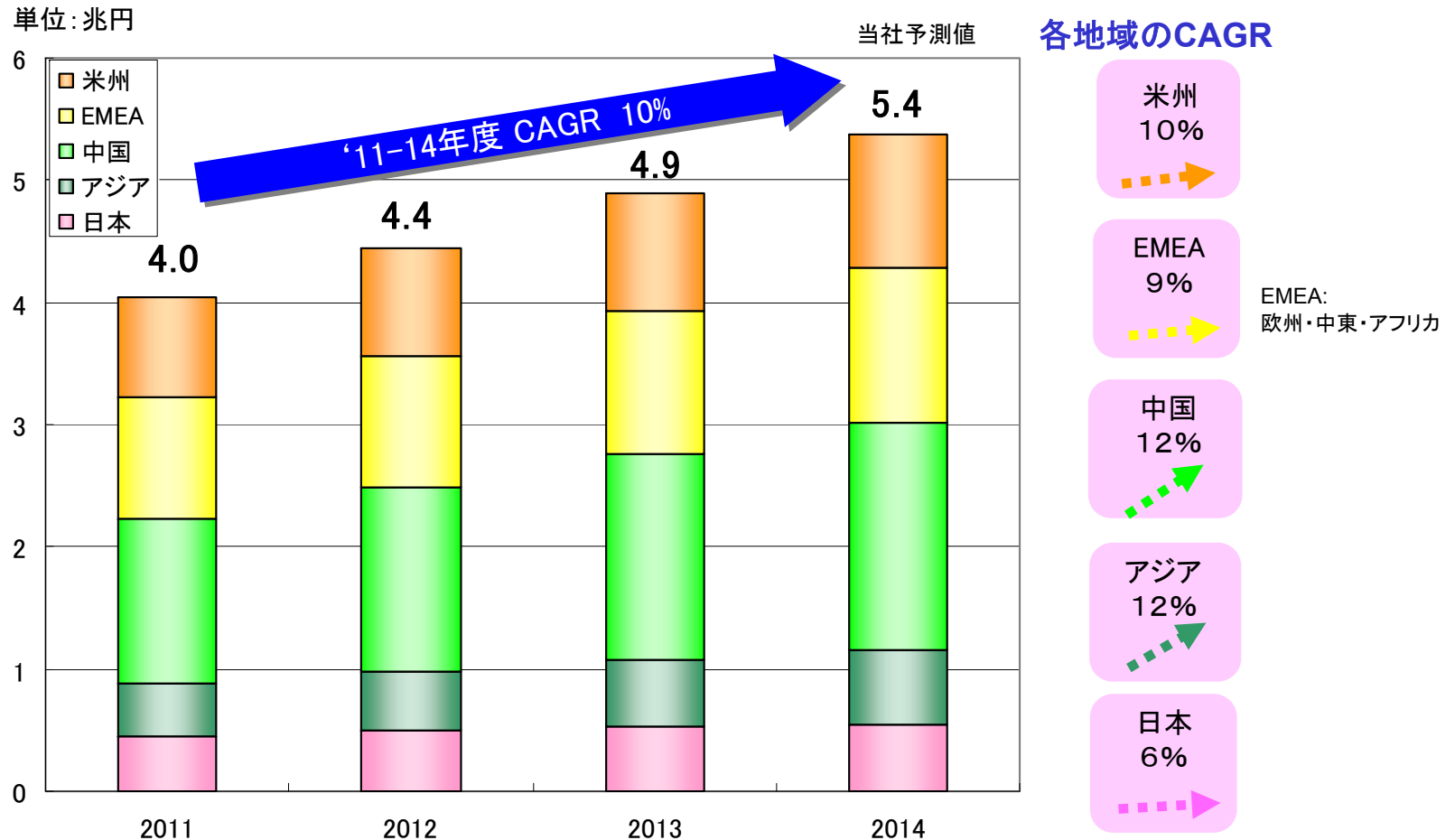




EMC: Electro Magnetic Compatibility  
電磁両立性

# 事業計画

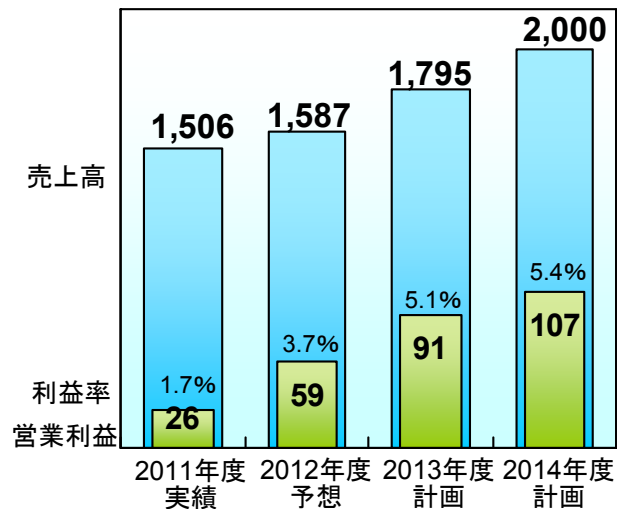
- 中国・アジアが成長を牽引
- 省エネ需要、新エネルギー需要の高まりにより世界的に伸長
  - ・EVシステムは米国・中国市場の立ち上がり
  - ・メガソーラー用パワーコンディショナの需要が世界的に拡大



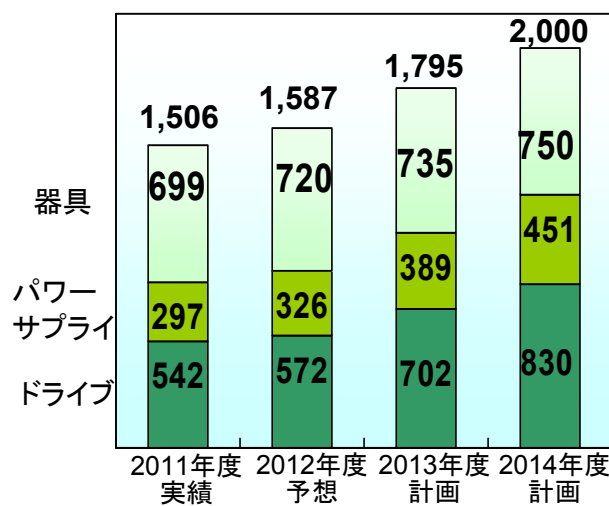
## 基本方針

- エネルギーの品質や効率利用が求められる市場に、ドライブ、電源などの競争力のあるパワエレ製品を単体/システム供給し、グループの中核事業となる。
- 徹底した原価低減とグローバル新商品の投入により、中国・アジアを中心に海外売上を拡大し(海外売上比率2011年度32%→2014年度42%)、収益力の強化をはかる。
  - ・ドライブの徹底した原価低減
  - ・パワーサプライの海外事業拡大
  - ・器具における新製品投入の加速

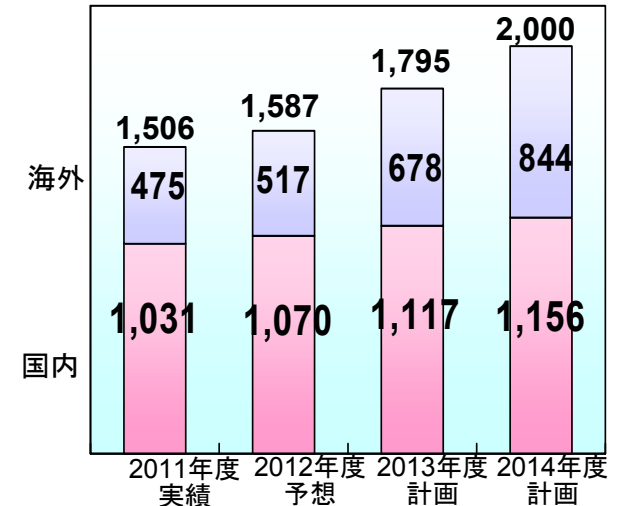
売上高・営業利益(億円)



サブセグメント別売上高(億円)



国内・海外別売上高(億円)



# 2012年度 事業戦略・重点施策

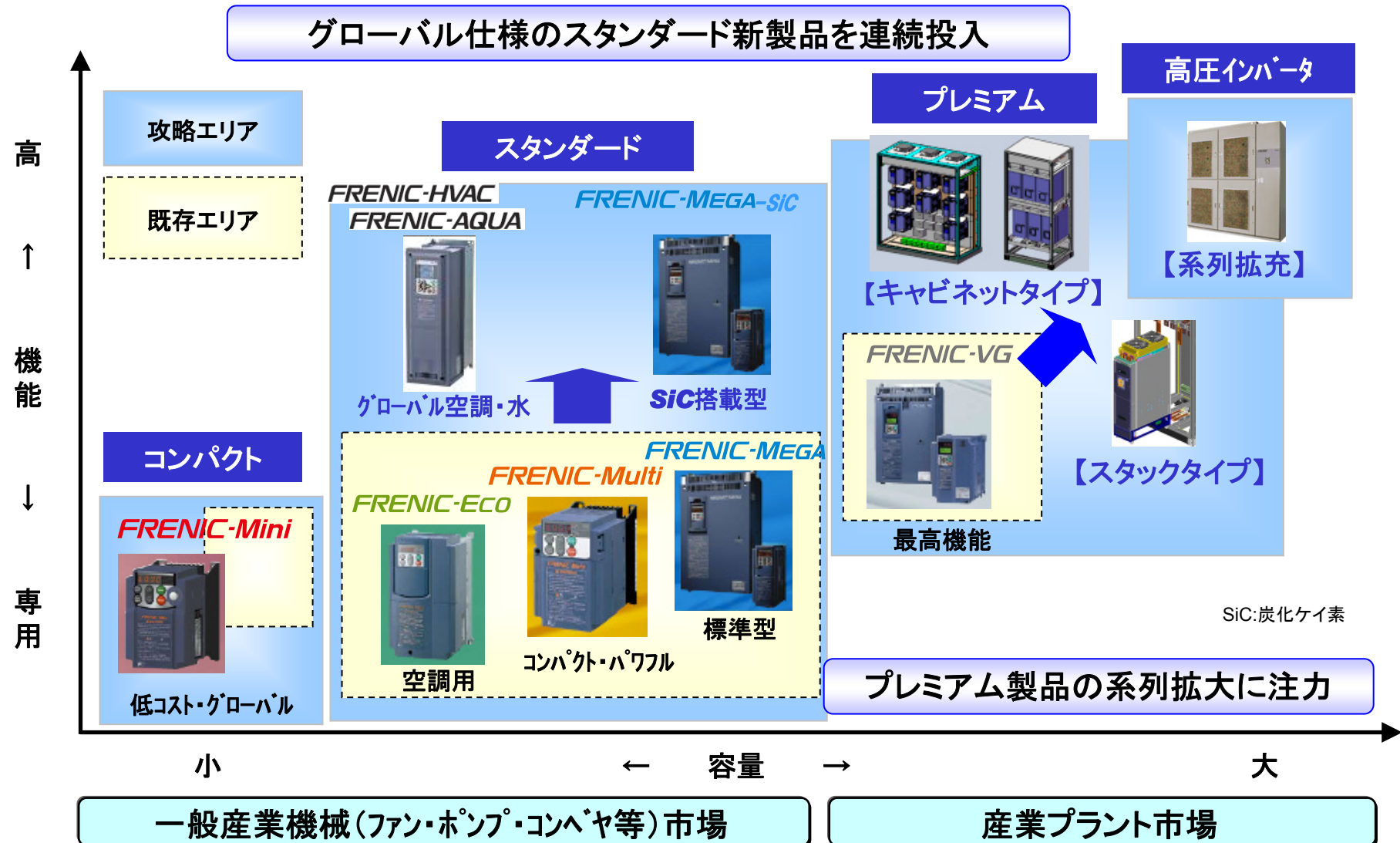
## 基本戦略

- 新商品の投入による海外売上の拡大と収益力の強化
- 新たな伸長分野であるEV向け商材の積極展開

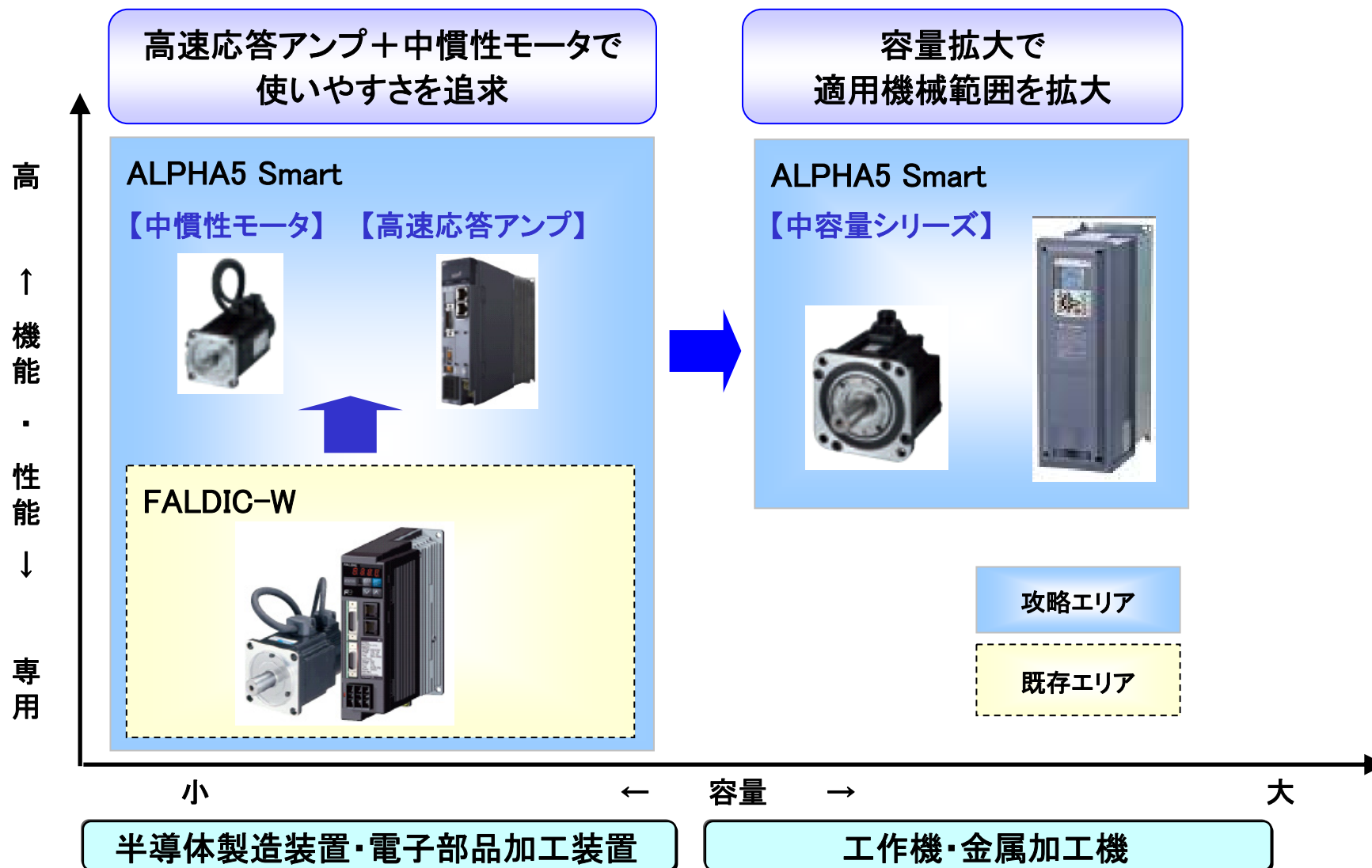
## 重点施策

- インバータ:ソリューション対応製品の市場展開とエンジニアリング強化
- 回転機:高効率製品の投入による高付加価値化
- EV:地上急速充電器のラインアップ拡充と車載機器の中国市場投入
- 徹底した原価低減活動
  - ・現地生産対応による地産地消の徹底(海外生産機種 of 拡大)
  - ・グローバル調達による部材コストダウンの推進
- グローバルサプライチェーン構築による棚卸資産削減

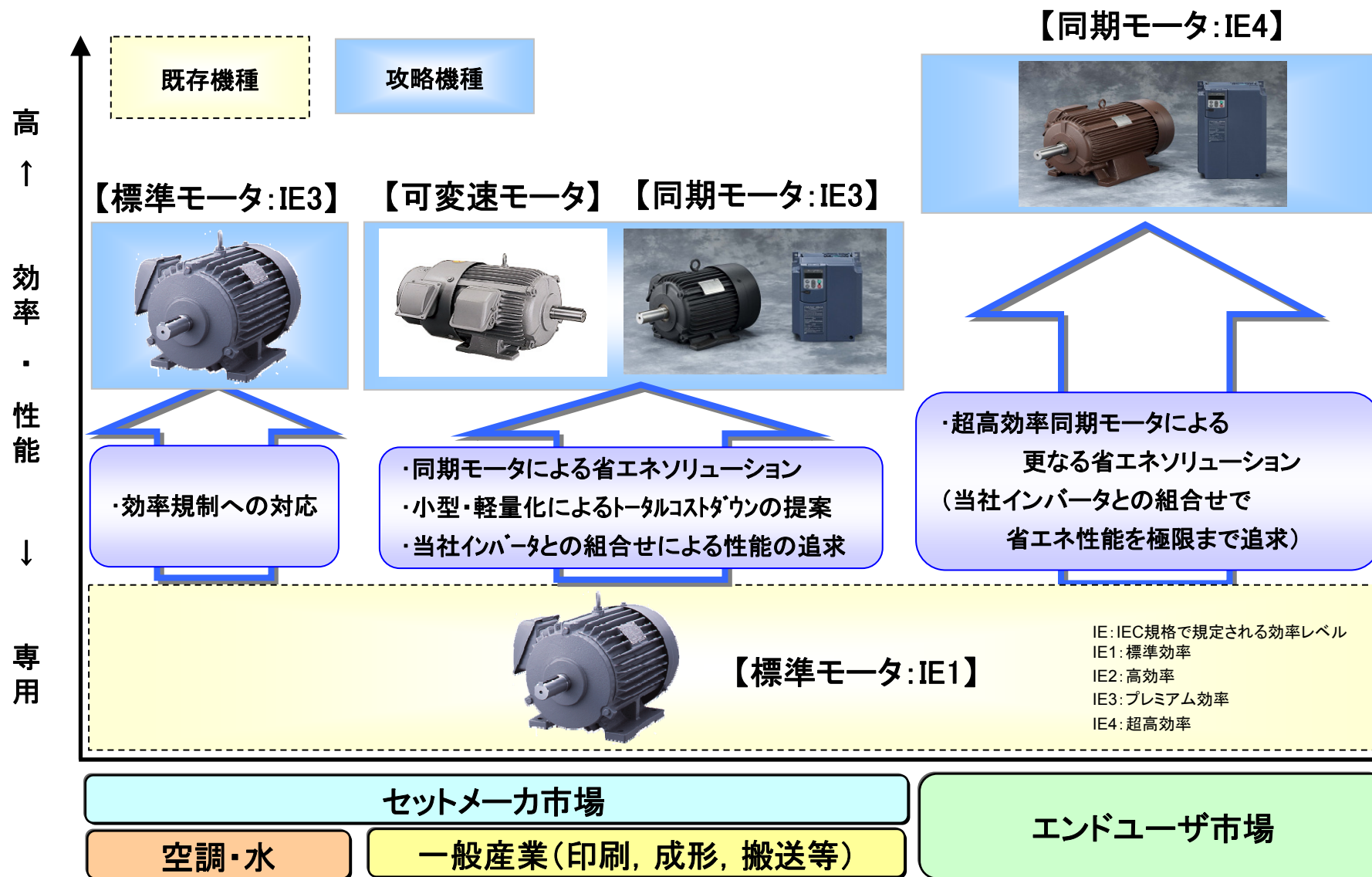
## 新型インバータ投入によるソリューションビジネス拡大



## 新商品（機能・容量系列拡充）による海外売上拡大



## 高効率モータの投入とインバータとの組み合わせ提案の強化



地上急速充電器:国内向け機能拡充と海外展開  
 車載機器:駆動系を中心に中国市場に本格参入

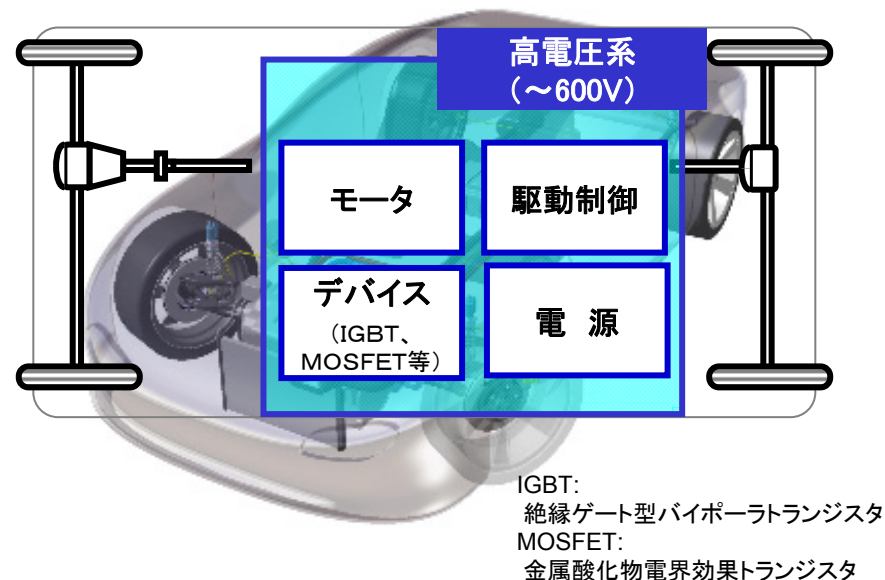
## 地上急速充電器のラインアップ



施策

- ・国内向け機能(課金、通信)の拡充
- ・UL規格取得による米国市場新規参入

## 車載機器の対象商材



施策

中国市場向け

- ・バス用次世代基板の新規市場投入
- ・乗用車用駆動市場への新規参入

新規技術・商材

## 新機能・原価低減の系列拡大・拡充

- プレミアム(汎用高機能)インバータ
- 低価格小型インバータ
- 高効率モータ
- EVシステム向けパワエレ機器
- サービス強化/ソフトカスタマイズ体制の整備

システム志向

単体志向

## 新商品による新市場へのチャレンジ

- 産業ソリューションによる拡大
- グローバル「空調市場」向け新機種の投入
- 高機能インバータ製品の系列拡大による中国・アジアを中心としたインフラ市場攻略
- SiC搭載製品の投入による新市場開拓

ドライブ全体  
12年度 572億円  
(11年度542億円)

既存技術・商材

## 原価低減による競争力強化

- 生産の海外シフトによる徹底したコストダウン
- 顧客の囲い込み強化  
/ 既存顧客インスタシェアアップ

グローバル  
展開拡大

## 新興、伸長分野への展開

- 新興国攻略(高圧・低圧ドライブ市場)  
インド、オーストラリア、中東
- 中国・アジア インフラ系エンドユーザ攻略  
水・鉄鋼・石油化学など

既存顧客

新規顧客

## 基本戦略

- 海外事業の拡大
- 国内市場でのシェア拡大
- 成長分野である新エネルギー市場への注力
- 海外生産シフトによる原価低減

## 重点施策

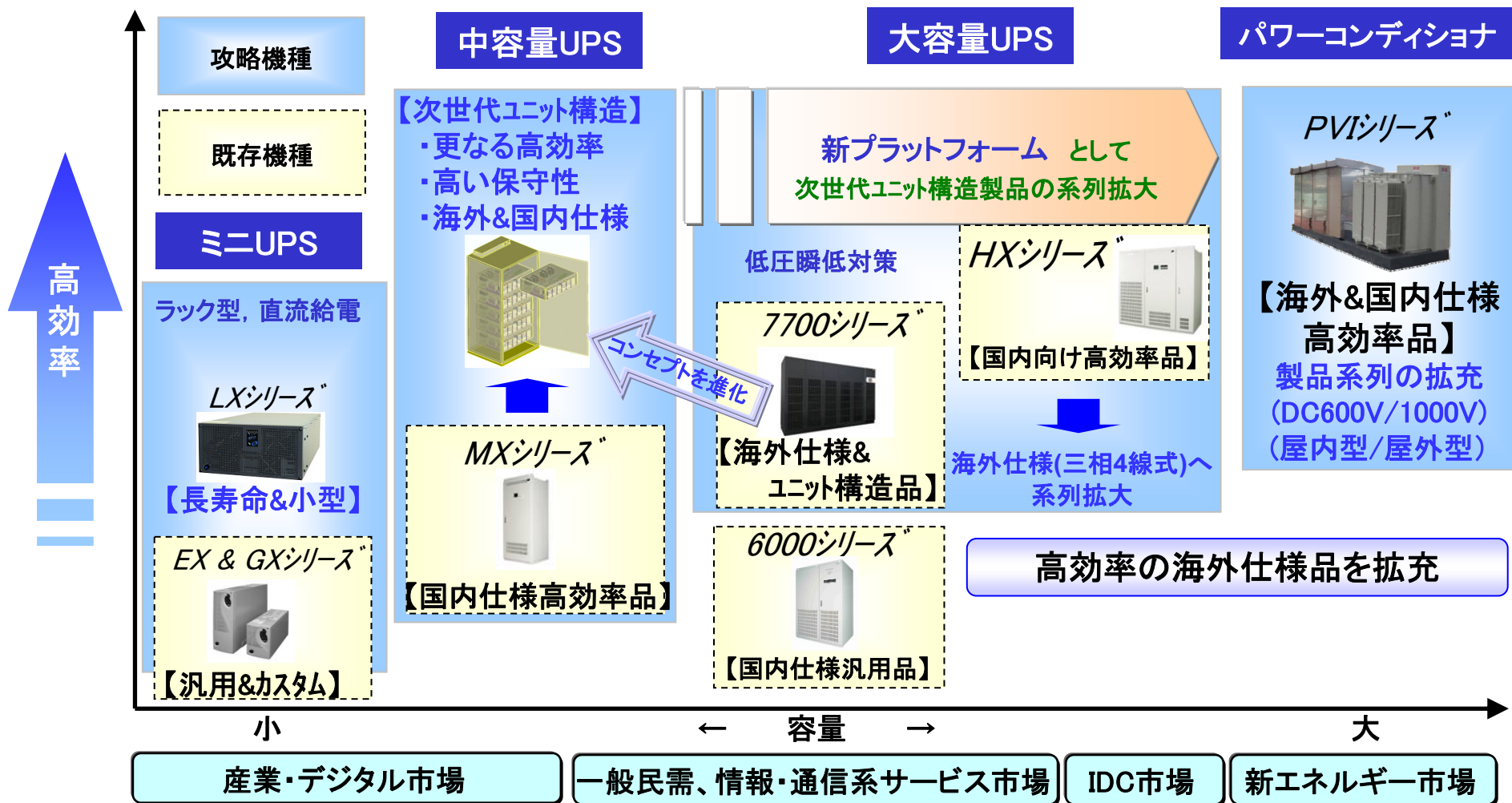
- 中国・アジア市場向けを中心としたUPSの製品拡充と販売体制構築
- 高効率製品の積極投入と拡販
- メガソーラー用大容量パワーコンディショナの投入
- 海外向け製品を中心とした海外拠点への製品移管によるコストダウン
- グローバルでの競争力のあるサプライチェーン構築

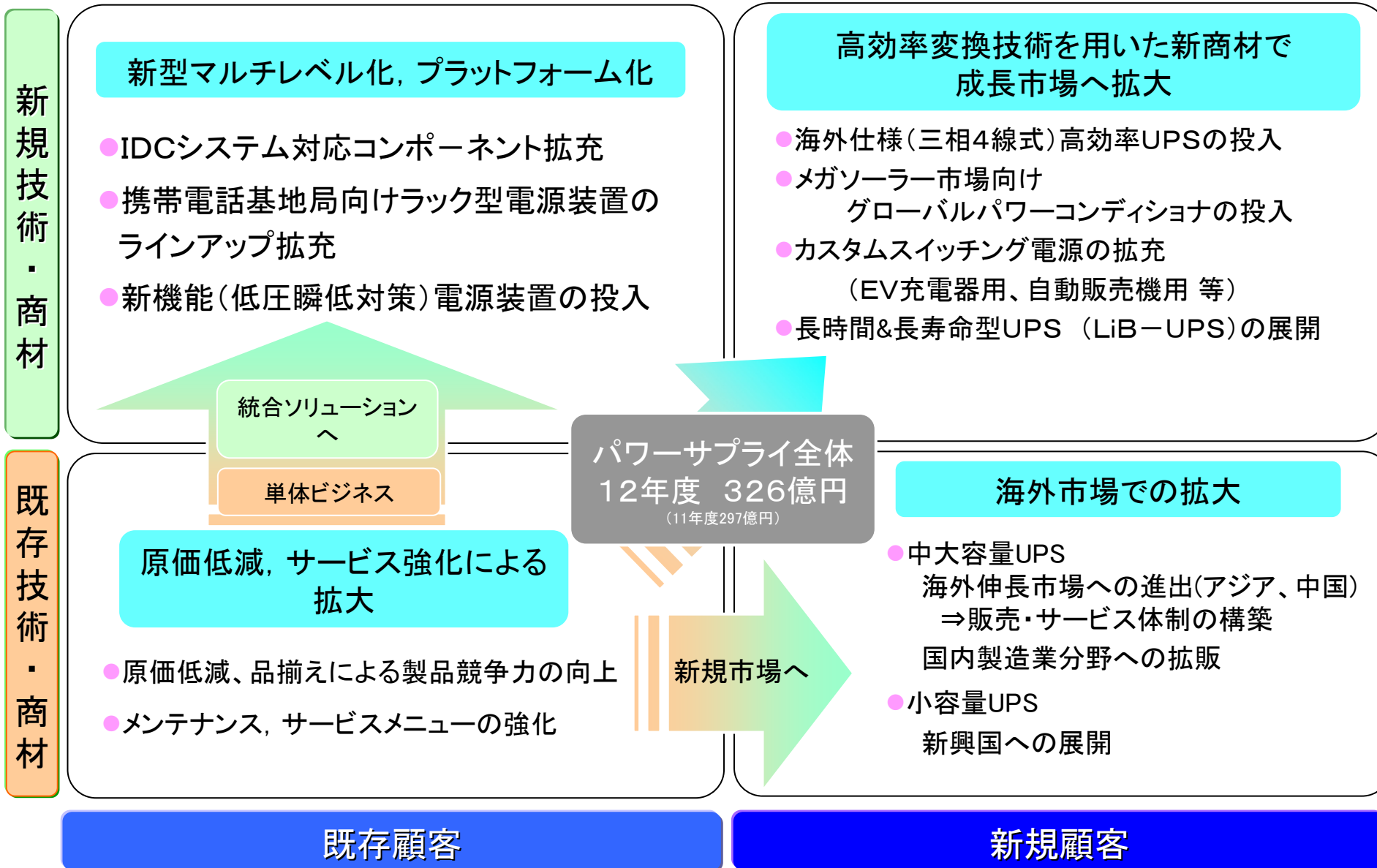


# パワーサプライ 重点施策

## 中国・アジア市場への本格進出

最新デバイスと高効率変換技術による高効率品を積極投入  
次世代ユニット構造を採用した新製品開発と系列拡大





1. 本資料は法律に基づく監査手続の対象外であり、本説明会の時点において、法律に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。
2. 本資料および本説明会に含まれる予想値および将来の見通しに関する記述・言明は、弊社が現在入手可能な情報による判断および仮定に基づいております。その判断や仮定に内在する不確実性および事業運営や内外の状況変化により、実際に生じる結果が予測内容とは実質的に異なる可能性があり、弊社は、将来予測に関するいかなる内容についても、その確実性を保証するものではありません。
3. 本資料は、情報の提供を目的とするものであり、弊社の株式の売買を勧誘するものではありません。
4. 目的を問わず、本資料を無断で引用または複製することを禁じます。